

対日直接投資拡大に向けた取組

平成27年3月11日
宮沢議員提出資料

対日直接投資拡大に向けた取組

日本の魅力の発信

政府によるトップセールス

2014年5月 ロンドン対日投資セミナー

安倍総理、広島県知事、三重県知事、神戸市長、福岡市長

2014年9月 ニューヨーク対日投資セミナー

安倍総理、和歌山県知事、十日町市長、京都市長、美作市長

＜セミナー参加者の声＞

『地方の首長が総理と一緒に直接
ニューヨークに来て、自らの都市を
売り込む姿に驚いた。』

『今回の日本の“開かれたマインド”は、
対日投資の障害を取り除くだろう。』

『安倍首相の投資への意欲を感じる
とともに、海外から見た日本の魅力、
地方の活力を知ることができた。』



地方自治体の取組への支援（地方創生交付金の活用）

- 首長によるトップセールス、二次投資セミナー
- 外国企業の視察ミッションの受入れ

個別投資案件のサポート

ジェトロの誘致活動（2014年度）

4～9月 世界**3000社**に面談申込み。

～10月 有望企業**600社**を特定。

～12月 **415社**と商談。

～ 2月 **95社**が投資決定。

～ 3月 **100社超**の投資決定見込み。

重点8分野

ヘルスケア ライフサイエンス	環境 エネルギー	
観光	インフラ	金融 サービス
農業	教育	IT エレクトロニクス

※産業スペシャリスト事業における重点分野。

＜他国の誘致機関との比較＞

	JETRO (日本)	KOTRA (韓国)	EDB Singapore (シンガポール)	UK TRADE & INVESTMENT (英国)
ワンストップでの 行政手続の可否	× → ○ (※)	○	◎ 電子申請可	×
誘致担当職員数	約120名 (うち外部専門家60名)	約220名 (うち外部専門家30名)	約500名 (外部専門家無し)	約580名 (うち外部専門家235名)

※『東京開業ワンストップセンター』

ジェトロ対日投資ビジネスサポートセンターに隣接し、法人設立に必要な
となる登記、税務、年金等の申請窓口を集約。担当省庁の政府職員等
が常駐。本年4月運営開始。

財政上の支援措置

地方拠点強化税制(平成27年度新設)、地方創生交付金(平
成26年度補正予算)の活用。